海洋国家・日本の次なる成長戦略

──海洋技術を「稼ぐ力」へ

経団連海洋開発推進委員長
IHI相談役
満岡次郎（みつおか つぎお）



四方を海に囲まれたわが国は、国土面積の約12倍に及ぶ広大な領海、排他的経済水域を有する海洋国家である。海洋は、日々の暮らしや産業活動を支える基盤であると同時に、安全保障、経済安全保障、GXなどの観点からも重要性を増しており、海洋分野への期待はこれまでになく高まっている。

こうした中、政府が今般閣議決定した「日本成長戦略」において、「海洋」が17の戦略分野の一つに位置付けられたことを高く評価したい。とりわけ官民投資ロードマップにおいて、海洋分野を支える主要な製品・技術等が明示され、官民が一体となって国内投資を拡大していく道筋が具体的に示されたことは、海洋産業の競争力強化と持続的な成長に向けて、大きな意義を有している。

経団連が2022年に公表した「Society 5.0時代の海洋政策」においても、海洋の重要性が急速に高まる中、国家を挙げて海洋の産業競争力を強化すべき旨を提言している。今般、「海洋」が日本成長戦略の重点分野の一つに位置付けられたことは、同提言の方向性とも軌を一にするものである。今後重要となるのは、こうした政策的な追い風を一過性のものとすることなく、わが国の海洋産業の競争力強化や新たな事業・市場の創出へと着実につなげていくことである。

海洋に広がる新たな成長領域

現在、海洋分野では、様々な先進的取り組みが進められている。例えば、自律型無人探査機（AUV）は、深海資源の探査、海洋環境調査、海中インフラの点検、海中監視など、幅広い用途での活用が期待されている。わが国企業による技術開発も活発であり、国産ホバリング型AUVの開発に加え、広域海中監視システムの構築や、海底鉱物資源の開発に向けた活用も進められている。

また、海洋状況把握（MDA）の分野においても、人工衛星や無人機などから得られる多様なデータを活用した新たなサービスの開発が進展している。その用途は防衛にとどまらず、海底ケーブルや洋上風力発電施設の維持・管理、海洋環境の監視、自然災害への対応など、広範な分野に及ぶ。こうしたサービスを支える基盤として、日本周辺海域の情報を収集・提供するネットワークや、海洋情報を分析する基盤の整備も進められている（図表）。

このように海洋分野では、安全保障上のニーズを起点としながら、民間分野への展開や新たな事業・サービスの創出につなげるデュアルユースの取り組みが広がりつつある。

さらに、南鳥島周辺に賦存するレアアース泥の開発は、経済安全保障の観点からも重要性が高い。現在、政府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等において、レアアース泥の採鉱から製錬までを見据えた研究開発が進められている。わが国周辺海域に存在する海洋鉱物資源を有効に活用することができれば、特定国への資源依存を低減し、資源の安定供給確保にもつながることが期待される。

このほか、洋上風力発電や海底ケーブルの整備についても、17の戦略分野ではそれぞれ異なる分野に位置付けられているものの、いずれも海洋を舞台とした新たな成長領域として、大きなポテンシャルを有しているといえよう。

技術を「稼ぐ力」へと結実させるために

このように、海洋分野で多様な事業機会が広がる一方、経団連海洋開発推進委員会が実施したアンケート（2025年12月～2026年1月）では、多くの企業が直面する共通の課題が明らかとなった。すなわち、優れた海洋技術をいかに「稼ぐ力」へと結び付け、持続可能な成長産業として育成していくか、という点である。海洋分野は、技術的な可能性や社会的意義が大きい一方、市場形成が十分に進んでおらず、事業化に至るまでに長い年月と多額の投資を要する場合も少なくない。このため、「技術開発から事業化・商用化までを企業単独で担うことは容易ではなく、事業としての持続性の確保が困難」との声が多く寄せられた。

例えばAUVに関しては、需要不足、開発コストの高騰、専門人材の不足が大きな制約となっている。また、MDA分野でも、データの価値評価や継続的な収益モデルの確立が課題である。こうした障壁を乗り越え、優れた技術を持続可能な事業へと発展させていくためには、企業自らの取り組みに加え、政策面での後押しが欠かせない。

官民一体で持続的な成長産業に

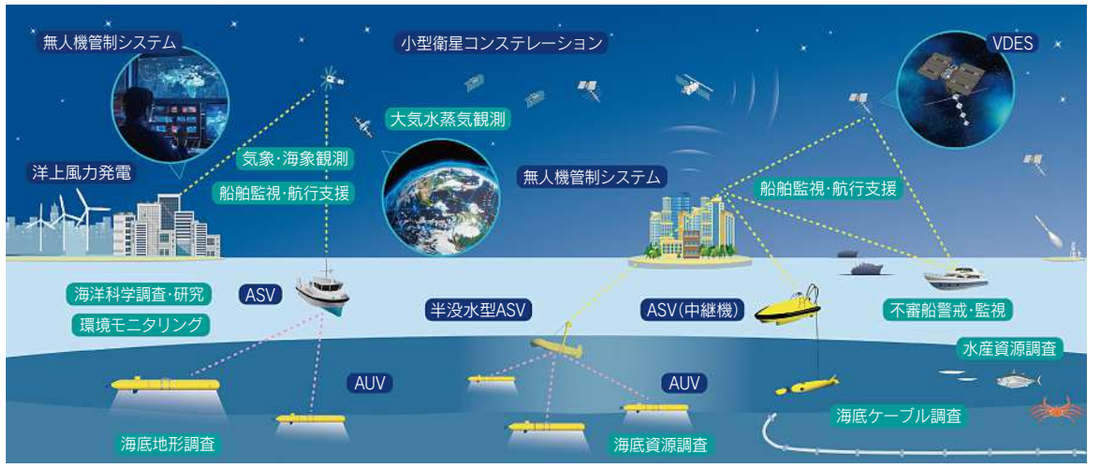
政府には、第1に需要創出に向けた支援を求めたい。海洋監視や資源調査など、公益性の高い分野については、官主導で大型かつ複数年にわたるプロジェクトを推進し、民間技術の活用機会を拡大することが重要である。その際、継続的かつ安定的な調達によって、民間企業の事業化を後押ししていく必要がある。また、官需による初期需要の創出にとどまらず、官民連携による実証や標準化、規制・制度改革などを通じて、市場の形成を促していく取り組みも不可欠である。

第2に、供給サイドへの支援である。研究開発や設備投資への支援に加え、実証環境の整備や専門人材の育成にも取り組むべきである。また、AI・ロボティクス等の先端技術を有するスタートアップの参入を促すとともに、多様なプレーヤーが協働できる環境を整備することが重要である。

第3に、事業環境の整備である。制度の予見可能性を高めるうえで、事業化や社会実装を阻む障壁を解消していく必要がある。特に海洋情報については、機密性の高い情報と民間利用が可能な情報を適切に整理することで、データの利活用を促進し、新たなビジネスの創出につなげていくことが期待される。

優れた海洋技術を「稼ぐ力」に結び付け、官民が一体となって持続的に成長する産業へと発展させるべく、経済界としても、海洋国家・日本のさらなる成長に向けて、海洋分野における技術開発や投資を一層推進していく所存である。

図表　海洋状況把握（MDA）の構想図



提供：IHI